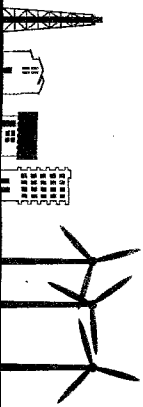


# どこまで進んだ?

## 電力システム改革と電力自由化



2020年までをめどに2015年から5年間にわたって進められてきた電力システム改革。実際に何がどう変わり、どのような影響があったのでしょうか。再生可能エネルギー社会に向けて、歩みを進められているのでしょうか?

現実には、大手電力による支配体制はほぼ維持されていたり、趣旨に逆行して原発や石炭火力発電が温存される制度がつくられたりと、大きな改革が実現できたとは言えない状況です。一方で、再生可能エネルギーの拡大など、現実の変化は起こっています。

### 電力システム改革の現状

電力システム改革は、原発事故後の需給ひっ迫や電気代上昇を背景として2013年に決まった政策で「電力の安定供給の確保」「電気料金上昇の抑制」そして「需要家の選択肢の拡大と事業者へのビジネスチャンスの創出」が主な目的とされています。そのために、大手電力会社の地域独占・垂直統合を解いていくことが意図され、2015年から2020年にかけて3段階に分けて進められました。

1段階目が2015年の「電力広域的運営推進機関 (OCCTO)」の設立で、それまで大手電力会社がそれぞれのエリアごとに行っていた需給調整について、エリアを超えて全国で需要と供給の計画をとりまとめ、調整をしていくというものです。電気事業にかかわるすべての発電会社、送配電会社、小売会社がOCCTOに登録し、計画を提出しています。2012年7月の関西電力大飯原発の再稼働の際には「関西エリアで需給ひっ

迫のおそれ」と再高に叫びましたが、その際にも隣接エリアなどからの融通を考慮すればひっ迫にはなりませんでした。

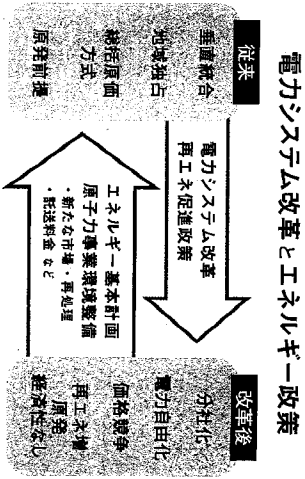
2段階目が2016年の小売全面自由化です。部分的な小売りの自由化は2000年から始まりましたが、新電力の参入はまだ少なくシェアも5%のみでした。2016年に低圧部門(一般家庭や小規模事業者など)も含め全面自由化されたことにより、新電力の参入は加速し、激しい競争が繰り広げられています。4年経った2020年6月現在、新電力のシェアは約17%となっています。

最終段階が2020年までに実施された送配電部門の法的分離(子会社化)です。本来、大手電力会社の解体を意図するのであれば、必要なのは所有権分離(完全な分離)です。ところが、子会社化にとどまり、また送配電部門と送配電部門の分離は十分に行われなかったことで、システム改革で意図された公平で自由な競争には程遠い状況となっています。

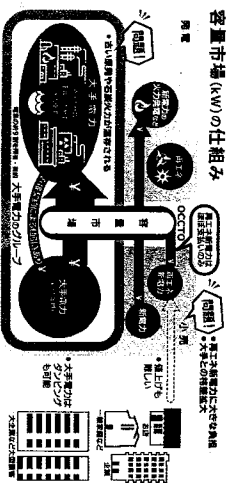
### 電力システム改革と原発・石炭火力温存を温存する制度

電力システム改革が進むと、競争によってコスト低下が意識され、よりコストの安い発電方法が選択されていきます。卸電力市場では、燃料費のかわらない再生可能エネルギーの電気から売れることになり、燃料費の高い化石燃料(特に天然ガス)の電気は売れにくくなります。一方、石炭火力は、燃料費が天然ガスよりも安いとして世界の流れに反して新設が進みましたが、パリ協定の求めとして世界の脱炭素化への対応により、今後は停止や廃止を余儀なくされる懸念資産となっていくと考えられます。原子力については、地域独占・総括原価方式の料金規制による投資回収保証、つまり広く薄くすべての消費者で確実に支えるという前提が崩れました。使用済核燃料の再処理や原発事故の賠償費用の支払いなど、莫大な費用のかかる原子力事業を今後どうしていくか。国の論理では「原子力は気候変動対策の切り札であり重要なベースロード電源」であるため、競争環境下においても原子力を支えるために制度を整備していくことになりました。

その一つが、2017年に決まった福島第一原発事故の賠償費用や廃炉費用の一部を託送料金で回収しようという制度で、2020年10月から実施されています。経済産業省は「今



回限り」としていますが、今後も繰り返し返されかねません。2019年から2020年にかけて導入された新たな電力市場も同様の支援策です。原発や石炭火力を優先的にあつかう「ベースロード市場」の導入、原発や大型水力発電などのCO2ゼロ価値を電気と切り離して売買する「非化石価値取引市場」、そして4年後の発電容量を確保する「非化石価値取引市場」です。こうした市場により、すでに投資回収が進んだはずの古い原子力や石炭火力、大型水力の発電所に維持費としてさらにお金が流れることになりました。これら古い発電所はほとんどを大手電力会社が所有しているため、大手電力の寡占をますます強化し、電力自由化にもエネルギーシフトにも逆行することとなっています。



### 電力自由化から4年、大手電力と再生可能電力の状況

2016年の小売全面自由化を契機に、多くの新電力が小売事業に参入し(現在約700)、シェアが大きくなるにつれ、大手電力会社は危機感を持ち、大幅値引きによる巻き返しも激しくなっています。再生可能電力も例外なく脅威にさらされています。多数の契約を取り戻されたり、営業努力が無駄になったり、ぎりぎりまで価格を抑えるために経営が圧迫されたりといった状況があります。特に地域の老舗企業や大企業、自治体の公共施設の契約などで、2018~2019年度にかけて巻き返しが顕著にみられました。近年、再生可能電力や再生エネルギー100%調達への関心も高まっていますが、大手電力の大型水力発電などによる「低価格な再生エネルギー」が再生可能電力を生き残さず潰れていけるのか、地域でのエネルギー調達や供給をどう進めていけるのか。これからの数年が重要です。

### 再生可能エネルギー社会は実現できるか?

電力システム改革といっても、実際には逆行する政策がとられ、抜本的な体制変更には至っていない現状を見てきましたが、今後のエネルギーシフトはどのように実現できるのでしょうか。省エ

ネを大幅に進めて再生社会を実現するという大きな方針がやはり欠かれません。そのために今年から来年に向け、エネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の見直しに声をあげ、上記のような逆行する制度を見直しを求めていかなければなりません。加えて、再生エネルギーの導入を阻害してきたくみの改革も必要です。再生エネルギーを優先して出力抑制をなすこと、送電線利用ルールを見直し再生エネルギーの接続を妨げないこと(注の改革は進行中)、再生エネルギー送電線に接続する際の高額な工事負担金の見直しなどです。あわせて、持続可能で地域に根差し、地域に利益がまわるかたちでの再生エネルギーを進めていかなければなりません。私たち自身も、市民として消費者として意思表示していくことが重要です。(吉田明子)

### 市民のかたへ——パワーシフト

電力小売全面自由化にともない、再生可能エネルギーを重視する新電力も多数出てきました。ForE Japanが事務局をつとめ複数のNGOが立ち上げた「パワーシフト・キャンペーン」では、持続可能で地域に根ざした再生エネルギーを重視する電力会社を現在約30社紹介し、切り替えをすすめる活動を行っています。電気の物理的な流れは変わりませんが、電気をどこから買ってこるのか、また電気料金の利益がどう使われるかが違ってきます。生協系の電力会社、自治体が出資や関与する自治体新電力、再生エネルギーや地域にフォーカスする民間新電力などがあります。電気代の一部でNGOや福祉、地域活動などを支援するなど、ユニークな取り組みも多数あります。応援したいと思うポイントやエピソードを見つめるつもりで、選んでみてください。

一般家庭に加えて、再生エネルギーを企業が事業所を増やしていくことも重要です。電力会社も個性的ならば、再生エネルギーを選ぶ側もまた個性的。お寺、マンションの共用部、カフェ、洋菓子店、などなど紹介したい面白いエピソードは尽きません。哲学やビジョン、あたたかい思いにあふれる事業者のみさんとのつながりは、パワーシフト・キャンペーンの醍醐味の一つです。  
<https://power-shift.org>

